

# 現場とのズレ～



政府や官邸は本当に現場や被災者の思いを把握できているのか

ジャーナリスト

鈴木哲夫



# やっぱりあった初動の遅れ 【検証第2弾】能登半島地震 ～政府対応に



寒い北陸の冬と長引く避難生活によって心身共につらい環境が続く

## 首相や知事の メッセージは不可欠

能登半島地震は、発生から2カ月以上が過ぎた。

岸田文雄首相は、2023年度の予備費から支援を支出することや新年度予算にも予備費を増やすことなどを約束した。

しかし、現場から遠く離れた政府や官邸は本当に現場や被災者の思いを把握できているのか。取材を進めると残念ながら「否」だ。本誌でも再三書いてきたように「災害対応は現場主義以外にない」のだ。

今回の能登半島地震。過去、度重なる大地震で得てきたはずの教訓を生かせず、明らかに現場との乖離が出てきている。

たとえばその1つが

「2次避難」である。

岸田首相は、1月11日の会見でこれを盛んに促した。

「被災地では、寒い北陸の冬と長引く避難生活によって心身共につらい環境が続く。命と健康を守るためにもより安全な環境への2次避難を検討していたことが重要」

現地の避難所では依然として水の不足、トイレや風呂の不便さ、災害関連死、インフルエンザや新型コロナウイルス

と感染症の拡大…。なるほど2次避難も説得力がある。政府も県も2次避難を促した。

ところが、現実はどうと被災者側で選択している割合が極めて低かったのだ。

1月末の数字だが、石川県によると避難者は約3万人。2次避難所としては県内外のホテルや旅館などを確保し受け入れが可能になっているものの、それらの2次避難所での滞在者は約3千数百人。これは全避難者の10数%に過ぎなかつたのである。

「2次避難？ここでもう少し様子を見る。行くつもりはない」

じつは、私の同世代の知人夫妻が輪島市に住んでいる。

地震で家屋が崩れ輪島市の避難所の体育館に身を寄せているのだが、電話で2次避難について尋ねてみると「行くつもりはない」とそう答えが返ってきたのだ。

さらに話を聞くと、理由はたくさんあるという。





現実を見て前向きにならなきゃいけないけど…

まずは仕事。生計のためには現地で引き続き通わなければならない。

次に挙げたのがコミュニティ。

住んでいる場所は自分も含め高齢化が進み互助的な付き合いをしてきた。その近所の人たちといま一緒にいる。不安なままこの時期だからこそ共に過ごしたい。

そしてなんとと言っても、長く暮らしてきた故郷、この土地を離れたくない。

このほか、彼のまわりの避難者の中には、介護で離れられない、2次避難所は食事や支援助物資の提供が不安だといった理由もあるという。

彼が挙げた1つ。たとえば、「この土地を離れられない」。

私の記憶にはこんな強烈なシーンが焼きついている。東日本大震災の被災地の取材の中でのことだ。

それは、地震と津波から2年が経過した2013年2月。その日、東北地方は雪に見舞われた。

岩手県陸前高田市を訪ねたのだが、大津波が襲った建物の跡地や、周辺に積まれた未処理の瓦礫の山はこの日雪がすっぽりと覆い隠していた。



ところがその風景の中によつんと立ってじっとしている男性がいた。10分、15分、ただただ遠くを見ている。近づいて声をかけてみた。

すると、この男性は、津波によって店舗も住居も失った商店主(60)だった。

彼が立っているその下に自分の店舗兼住宅があったという。

「現実を見て前向きにならなきゃいけないけどね。仕入れ先も得意さんもみんな被災して全部失った。仮設(住宅)にいてもしょうがないから毎日朝起きてやっぱりここへ来て1日眺めています。ここに町があったなあと。辛いね。ただきょうは違う。瓦礫も荒れたままの宅地もこうやって雪が一面全部を真っ白にしてくれている。この風景、一時でも震災を忘れられる」

災害発生から何ヵ月だの何年だの、時間が経過したところで、被災者は簡単に区切りはつかない。この商店主は、自分が生きてきたこの場所を離れられず、ここに1日中立っ

て、これから先どう生きるかを2年経過したいまも考え続けている。そして、結論はまだ出ていない。他の町へ引越すなどまだまだそのずっと手前にいる。

今回の能登半島地震でも、土地を離れて行く心情をある被災者が語った。

私がコメンテーターをしている関西テレビの報道番組「newslanナー」では、能登半島地震で、能登から大阪府が用意した公営住宅に2次避難してきた高齢の夫婦に密着取材した。

「家の土台が崩れて。断水続いて余震も続いて」(73歳の夫)

仕事もやめて移ってきたと、涙で声を詰まらせた。複雑な思いだった。

—— 故郷を出たくなかった？

「もちろんです」

この夫婦は、たまたま娘が大阪で暮らしていて、その娘が来ればいいと声をかけたという。その娘がインタビューで代弁した。

「(両親には) 田舎ならではの出て行きたくない気持ちがある。私がいちから出てきただけで、いなかったら絶対に来ないでしょう」



2次避難に回す予算を、いまある避難所の充実へ

自分の家を、土地を、離れたくないという思いだ。

簡単に2次避難と言うが、被災者の思いは複雑だ。家が全壊し身内や近所に犠牲が出てしまった被災者たち…。

前出の私の知人の避難者は言う。「2次避難に回す予算を、いまある避難所の充実、たとえば簡易ベッドやキッチンカーや、その周辺にトレーラーハウス、医療チームの充実などに当てて、被災者が自由に選択できるようにはできないのか。確かに避難所では苦労は多い。でもここにいたい。いられるために政府や県は何をしてくれるのか」

自主避難をしている人たちもいる。小学校の体育館などではなく、近所の公民館やお寺などに少人数のグループや高齢者たちが自主的に避難し、共同で自炊などしている。

家が再建できるめどが立つまでやっぱりその地域から離れられない。

彼らに対して市は「いずれ物資の支援はなくなる。自主避難場所はいつまで行政が支援できるか分からないから公共の避難所への移動や2次避難を」と言っているが、2次避難よりそこに居続けることができるように支援すべきではないか。

まだなかなか震災そのものを受け入れられない心の問題もある。故郷への思いやコミュニティへの依存もある。こうした被災者の気持ちを考えれば、私の知人が言うように、まずは避難所を自主避難所も含めて多様化し、そこへ支援をして質や生活レベルを上げて行くことが最優先ではないか。

現場にそうした環境をどうしても作ることができない場合にのみ、やむを得ず2次避難という選択が来るべきだ。岸田首相や県は発生後10日目には早くも2次避難を推奨した、順番が逆ではないか。

私は、過去の取材から2次避難を促す際はメッセージとのセット論が絶対に必要だと思っている。

それは、被災した町や地域を、大





ベンチに座り、1日そこで過ごすのだ

まかでもいい、いつごろを目標に復興するという見通しや、首長の「必ず町を再建する。帰ってこれる。私がか全責任を持つ。それまでの避難」という決意や覚悟のメッセージだ。「現状では、首相や知事から被災者にはそんな声は響いていない」と前出の知人の避難者は言う。

## 被災者に「寄り添う」の

### 本当の意味

また、岸田首相は国会の施政方針演説でこう述べた。

「政府・地元が一体となって被災

者に寄り添い……」

災害の際に、政治・行政が盛んに使う「寄り添う」という言葉がまたしても出てきた。

1月25日に政府が決定した「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」。生活の再建、生業の再建、災害復旧等の3つが柱。また、仮設住宅の建設も進められ、自宅が壊れて住めなくなった人たちに石川県は今年3月末までに仮設住宅や公営住宅など約1万3000戸を提供するとしている。

政府や県の全体の方角性は再建や復旧といった前向きなものが主体。

しかし、さあ顔を上げて、前を向いて、再建へ向けて応援するというだけでは、被災者に真の意味で「寄り添う」ことにはならない。

立ち直って行く過程で、被災者たちにどんな心の問題が起きるか。

これも東日本大震災での取材経験だ。

宮城県石巻市。震災後、仮設住宅や復興住宅の建設が急がれ被災者たちはそこに入った。その住宅に移り住んだ高齢者たちが、毎朝石巻市のショッピングモールに開店と同時に訪れる。だが、買い物をするわけでもなくモール内のベンチに座り、1日そこで過ごすのだ。モール関係者によると、妻や夫などを津波で亡くし仮設や復興住宅で独り暮らしをしている人たちだという。

「確かに住宅には入ったが、以前住んでいた場所からは遠く離れて建てられた。それまでのコミュニティは消え周りは知らない人ばかり。部屋に入ると1人。もう居たくなくなると、逃れるようにここへ来て1日ベンチに座っている」

また、石巻市の仮設住宅では、自力で民間の住宅などに移り住んでい

く人たちに対して、逆に仮設住宅に残っている人たちがプレッシャーを感じ自分の不甲斐なさのせいだと、精神的に不安定な状態に追い込まれるケースが多くあった。

見回りの石巻市役所の職員がこう言った。

「頑張れ頑張れ、自立しよう、復興しようという掛け声だけでいいのか。頑張らなくてもいい、ゆつくりでいいから自分のペースで昔を取り戻しましょうねと仮設に残った人たちに声をかけるようにしています。この仮設住宅はずっと使っていないだからと。実際には仮設住宅は期限があるんです。でもそうは言えない。役所へ帰る途中自分を責めます。戻ったら職場の上司に（期限を）何とかして欲しいと頼む。市長に言うて欲しいと。上司も頷くけど、『何年も仮設を残せない』と。そんな日々の繰り返しです」

100人が被災すれば100通りの被災がある。再起へ向けて要する時間だってそれぞれだ。彼らに罪は





掛け声だけでいいのか—馳浩石川県知事

ない。自然災害が突然彼らの人生を狂わせた。「寄り添う」というのは、「被災者ひとりひとり自身が自身で前へ進むと決めるまで待つ、どれだけ時間をかかっても待つ」という政治の覚

悟」だろう。

それを実践したいい例がある。

2004年、2007年に起きた新潟県中越地震で、被災地の長岡市の森民夫市長（当時）が、「被災者

に寄り添う」ことを第1にして、復興に取り組んだというものだ。

家屋が崩壊した地域住民に対して、市は災害復興住宅の建設を決め、高台に土地を確保して移転してもらうことを決めた。

ところが、早く移転先にと住民に迫るのではなく急がなかった。住民が、移転を決意するまで待ったのだ。

市は、住民たちが会合をするたびにその場へ専門の民間アドバイザーを雇って参加させた。住民たちと接触し、住民たちといろいろと語り合い、心のケアや集団移転の疑問点に答えるなどした。

そして、じつに約5年後にようやく住民たち自身が住んでいた場所を離れることを自分たちで決意した。

そこで初めて、復興住宅に移って行ったのだった。

長岡市の当時の担当者がこう話していた。

「時間をかけることは、通常の復旧・復興を急ぐという行政の慣例とは矛盾するかもしれませんが、それまで暮らしてきた場所を離れることを住民自身が決心して初めて前へ進めるのではないのでしょうか。自分で



「待つ覚悟」を決めればやれる

時間をかけて決めたのであれば、その後復興住宅に移っても何とか前向きに頑張って生活できる。待つとか寄り添うというのはそういうことではないかと思えます。行政に徹底して待つ覚悟があるかどうかです」

長岡市は本場の「寄り添う」を実践した。賞賛すべき、そして政治・行政が見習うべき実績である。

自治体のトップである首長、そして政府のトップである首相が「待つ覚悟」を決めればやれる。



（了）